

# 令和4年度予算案をチェック！

## 予算特別委員会

寺岡委員長他7名の委員で構成する予算特別委員会において、3月14日～16日の3日間、慎重に審査した結果、可決すべきものと決しました。

その後本会議において全会計とも原案の通り可決しました。

令和4年度新年度予算は  
一般会計 約 152 億円  
特別会計 約 68 億円  
いずれも3年度より若干減少しています。

委員長 寺岡 公章  
副委員長 藤川 和弘  
委員

山崎 年一、和田 芳弘、西村 一啓、  
小田上尚典、小中真樹雄、賀屋 幸治

### 委員会における質疑及び答弁の一部

#### ふるさと納税促進事業 6億円

Q 令和3年度も何度か増額補正をしていて好調だと思うが、あらたな返礼品を考えているか伺う。



A クラウドファンディングを利用して市内の新たな商品の開発を行いたい。総務課、産業振興課、企画財政課で制度の統括や新商品の開発、積極的な広報・広告など連携して行い、寄付額の増加をめざしたい。



#### 地域福祉担い手育成事業 1,760万円

Q 事業期間が延伸された理由及び重層的支援体制移行業務委託料の業務内容について伺う。

A 法改正により、令和5年度まで体制整備の期間に充てることが可能になった。移行業務委託料は、市と共に事務局を担う大竹市社会福祉協議会、医療法人社団知仁会に対して支払われる費用である。

#### ごみ処理場維持管理事業 1億1,300万円

Q 委託料が前年度比で5千万円の増額となった理由を伺う。



A 令和4年度から、リサイクルセンターの現業業務が民間委託される。3月初初、入札により(株)ISCが落札した。不燃物処理場運営管理業務委託料が新規委託料として増額となったが、令和3年度までシルバー人材センターに委託していた資源・不燃ごみ分別業務委託料などが(株)ISCの受託業務に含まれ、全体として減額となった。

## 地域経済活性化補助事業

### 8,500万円

Q 補助金の内容、目的および6次産業化の推進について伺う。



A この補助金は、大竹市の魅力の発信と地域経済の活性化を図ることを目的としている。

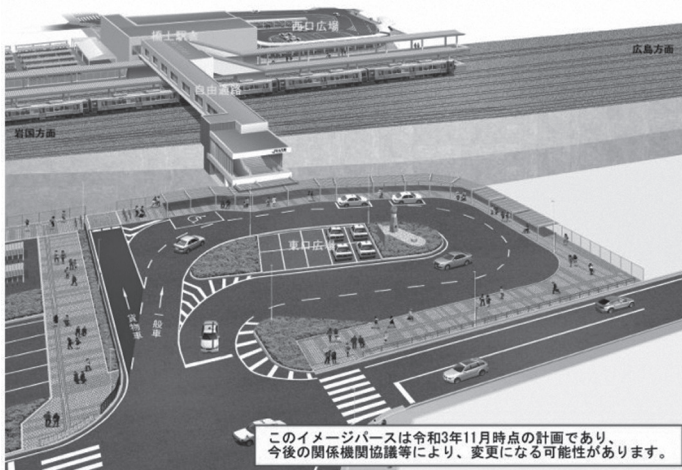
補助金の交付対象者は、商品の開発・改良、販路開拓、創業の事業に取り組む、本市に事業所を有する中小事業者又は本市で操業する方である。

商品はふるさと納税の返礼品の対象となるため、この仕組みを利用して本市の産品の魅力を広めることを目標とする。この補助金は農林漁業者も活用することができるので、6次産業化の支援になればと考えている。

## 大竹駅周辺整備事業

### 7億3,800万円等

Q 大竹駅自由通路等維持管理事業(340万円)の事業内容について伺う。

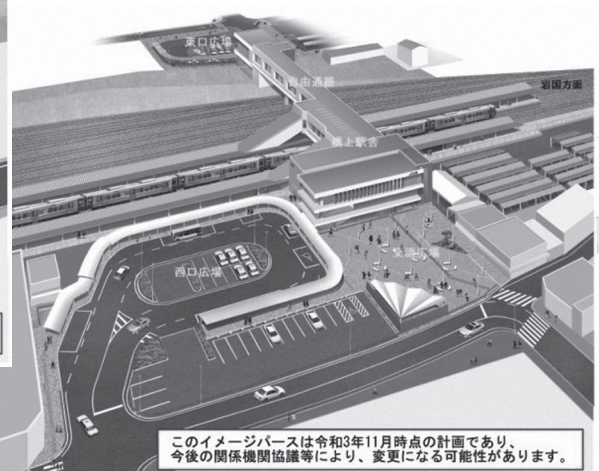


東口広場イメージ図

このイメージベースは令和3年11月時点の計画であり、今後の関係機関協議等により、変更になる可能性があります。

A 供用開始後の自由通路のトイレ、通路等の水道料金、電気料金、清掃費、東口・西口のエレベーターの保守管理費である。

供用開始の正式な時期はまだ決まっていないが、3カ月分を計上している。



西口広場イメージ図

このイメージベースは令和3年11月時点の計画であり、今後の関係機関協議等により、変更になる可能性があります。

## 救急救命士養成事業

### 241万円

### 消防団一般事務費

### 2,091万円

Q 救急救命士有資格者の増員は高齢化が進む中で必要と考えるが、何人養成するのか伺う。

また、消防団一般事務費の報酬が1,386万円増額している理由を伺う。

A 救急救命士の養成は隔年で1名を計画している。令和4年度が当該年度となる。

消防団一般事務費増額の理由は、国が消防団員の処遇改善のため、基準年額報酬を改めたことにより本市においても同様に増額となった。今後も団員の確保に努めていきたい。

## ICT支援員配置事業

**1,000万円**

(児童生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指すため、1人1台端末を授業等で活用します。そのために専門的な知識をもつICT支援員を配置します。)

Q 小・中学校のICT支援員の業務内容について伺う。

A 令和3年9月より支援員の配置を開始した。令和4年4月より、1カ月18日で小・中学校を巡回する予定である。

ICTの活用は教職員にハードルが高いため、授業や教材アプリの効果的な活用方法のアドバイスなどを行っている。また、支援員が様々な学校を巡回することで、他の学校が実践している事例を共有することができている。



## 歳入一括質疑 臨時財政対策債

**3億2,830万円**

(臨時財政対策債とは、国の財源不足を補うために地方が特例として発行してきた借金。)

Q 臨時財政対策債が減少している理由を伺う。

A 予算編成においては、普通交付税と臨時財政対策債を一体で組み、その後、振り分ける。

振り分けの際には、国が作成する地方財政計画を参考にしており、令和4年度は、地方税の伸びにより、臨時財政対策債が大幅に減少するという内容になっている。そこで、市の予算も臨時財政対策債への割り振りを減らしたため、去年を比べると大きく減っている。

## 介護保険特別会計 緊急通報システム管理運営委託料

**291万円**

Q 緊急通報システム管理運営委託料が前年度と比較して55万2千円減額となっている理由を伺う。

A 委託料はシステム利用者数を基に算出している。

減額は、利用者数の減少に伴い、過去の実績を考慮して委託料を見直したためである。

利用者数減少の理由は、ここ数年は新しく利用を始める方よりも、死亡や入院、または高齢者施設に入所されることにより利用をやめる方が多くなったためである。

## 水道・公共下水道事業会計 料金・使用料改定事業

**629万円**

Q 令和5年4月からの水道料金改定にあたり、市民への周知方法について伺う。

A 令和4年9月定例会にて議決を得た上で、広報及びホームページによる周知だけでなく、水道の検針票に料金改定に関するお知らせを印字し、周知する予定である。

